



cpa learning



經理實務

入門 第16回

本日のテーマ

【年次業務】 償却資産税の申告



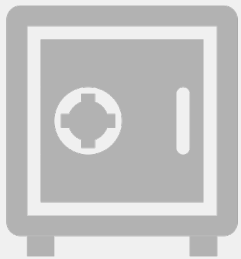
経理部の仕事分類

- ✓ 経理系の業務
- 人事系の業務
- 総務系の業務

▶ 大きく分けると4つに分類される。

日次業務

▶ 毎日やる定型業務



- ✓ 現金・預金の管理
- ✓ 経費精算
- ✓ 領収書等管理
- ✓ 請求書・領収書の作成
- ✓ 伝票入力
- 勤怠管理・有給休暇管理

月次業務

▶ 毎月やる定型業務



- 給与計算・残業代計算
- 社会保険料等の徴収・納付
- 所得税・住民税の徴収・納付
- 売掛金・買掛金等の管理
- 月次決算

年次業務

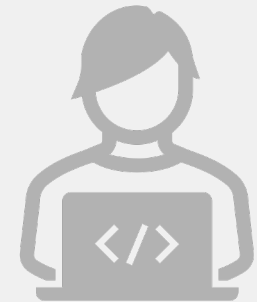
▶ 毎年やる定型業務



- 社会保険料・労働保険料の更新
- 年末調整
- ✓ 償却資産税の申告
- ✓ 固定資産
- ✓ 年次決算
- ✓ 税務申告・中間納付
- 株主総会

都度業務

▶ 発生の都度実施する業務



- 賞与の支払い
- 従業員の採用、退職手続き
- ✓ 税務調査

償却資産税とは？

償却資産税とは？

- ▶ 償却資産税は固定資産税の一部

固定資産税

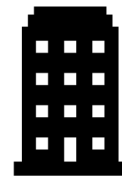
毎年**1月1日**時点で保有している
事業用の財産や設備にかかる税金

課税対象

土地



建物





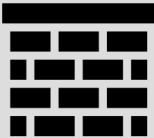
償却資産



時の経過によって価値が目減りする資産
(減価償却資産)

償却資産税とは？

▶ 償却資産の具体例と注意事項

償却資産例	勘定科目
 製造機械	機械装置
 パソコン プリンタ 応接セット	工具器具備品 購入時全額 減価償却費
 内装工事	建物 建物付属設備

中小企業の場合
30万円未満の少額資産

借りた店舗の内装工事
は償却資産の対象

償却資産税とは？

▶ 償却資産の対象とならない資産の例

償却資産の対象外の資産例



ソフトウェアなどの無形固定資産



自動車税がかかる乗用車など



10万円未満の少額減価償却資産

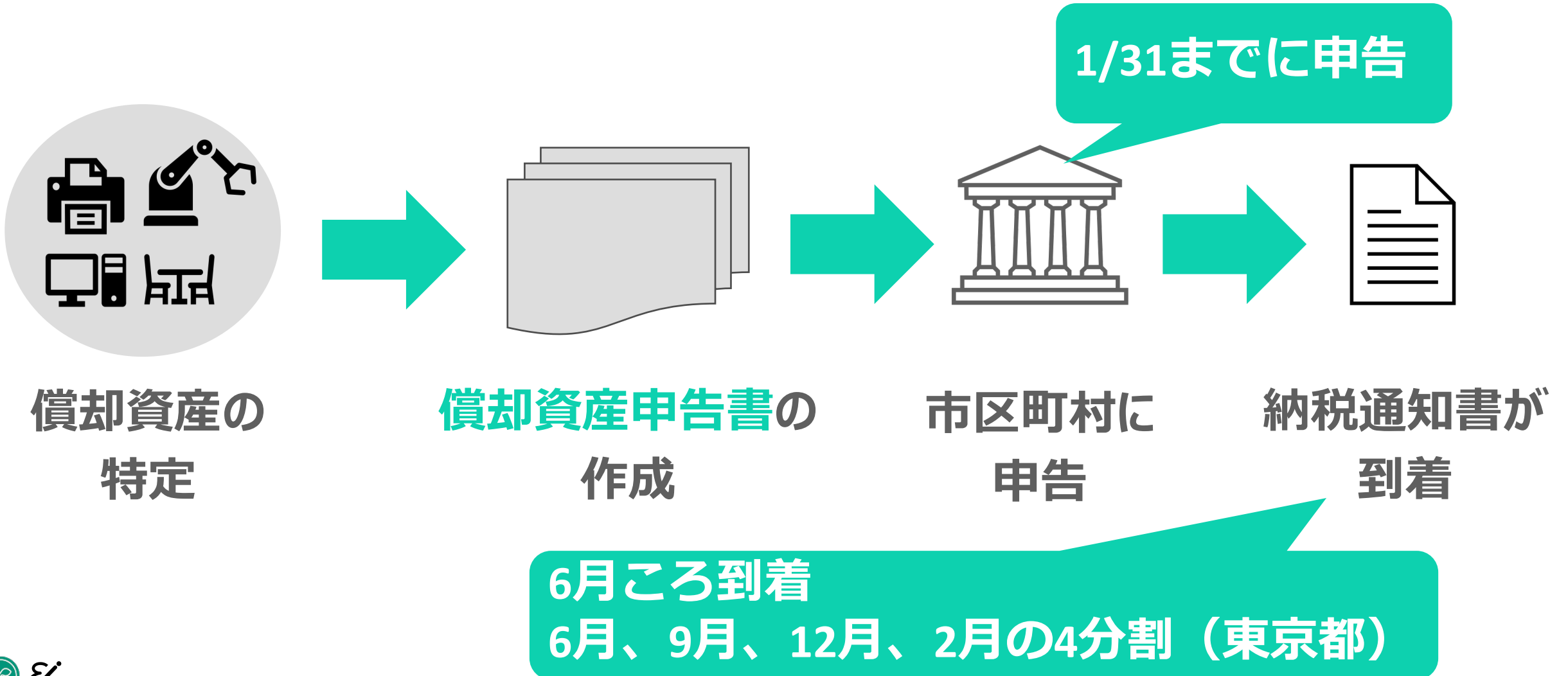


一括償却資産

20万円未満の減価償却資産で3年間で費用にすることを申請したもの

償却資産税の申告の流れ

▶ 償却資産税の申告と納付の流れ



【参考】償却資産申告書サンプル（東京都）

令和 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

東京都 都税事務所長殿

令和 年 月 日

受付印

*所有者コード

所 有 者	1 住所 <small>(フリガナ)</small> 東京都	3 個人番号又は法人番号	8 短縮耐用年数の承認	有・無
	2 氏名 <small>(フリガナ)</small> 都税事務所長殿	4 事業種目 <small>(資本金等の額)</small> 百万円	9 増加償却の届出	有・無
	(又は納税通知書送達先) (電話)	5 事業開始年月	10 非課税該当資産	有・無
	(法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (屋号)	6 この申告に 応答する者 の係及び 氏名 (電話)	11 課税標準の特例	有・無
		7 税理士等 の氏名 (電話)	12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
			13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
			14 青色申告	有・無

資産の種類	取得価額				15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	
1 構築物					16 借用資産 (有・無) 貸主の名称等
2 機械及び装置					
3 船舶					
4 航空機					
5 車両及び運搬具					
6 工具器具及び備品					
7 合計					

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家

資産の種類	評価額 (ホ)	※ 決定価格 (ヘ)	※ 課税標準額 (ト)	件数	18 備考(添付書類等)										
1 構築物						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一覧</td> <td>宛名</td> <td>納義</td> <td>調マ</td> <td>一品</td> <td>0申</td> <td>価格</td> <td>入力</td> <td>確認</td> <td>税額</td> </tr> </table>	一覧	宛名	納義	調マ	一品	0申	価格	入力	確認
一覧	宛名	納義	調マ	一品	0申		価格	入力	確認	税額					
2 機械及び装置															
3 船舶															
4 航空機															
5 車両及び運搬具															
6 工具器具及び備品															
7 合計			000												

償却資産税 =
課税標準額 × 税率

課税標準額が150万円未満であれば課税されない

本日はこれまで！

